

令和2年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

令和4年3月

八千代町 企画財政部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 令和2年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
5. 一般会計等注記	10
III. 令和2年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	18
2. 行政コスト計算書	19
3. 純資産変動計算書	20
4. 資金収支計算書	21
5. 全体会計注記	22
IV. 令和2年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	27
2. 行政コスト計算書	28
3. 純資産変動計算書	29
4. 資金収支計算書	30
5. 連結会計注記	31
V. 令和2年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	36
2. 各会計財務書類の概要	36
3. 分析	40
4. 分析指標説明	45
5. 資料	
(1)令和2年度 八千代町財務書類（総括）	49
(2)令和2年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	50
(3)令和2年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	51
(4)令和2年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	52
VI. 令和4年度の課題	
1. 各種指標等を用いた比較分析	53
2. 地方公会計と公共施設等の適正管理の連携	53
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	54
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	68
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	70
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	72

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成29年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和2年度は統一的な基準導入6年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

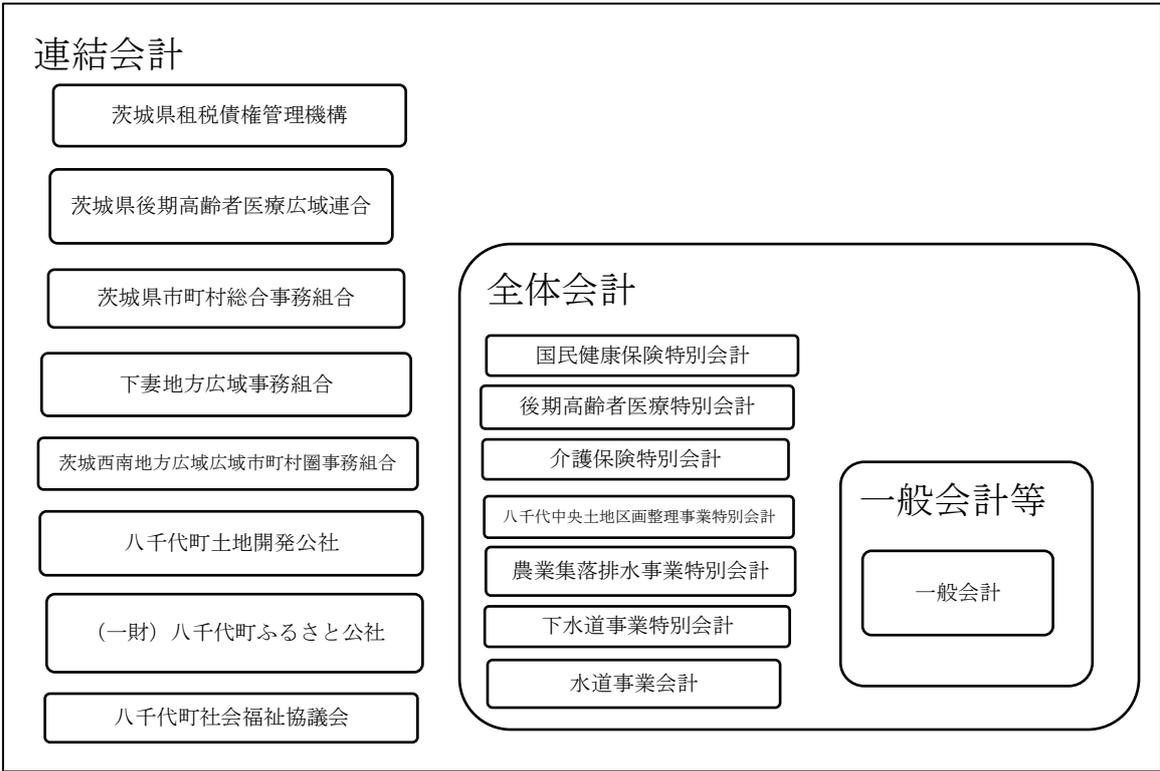
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としました。なお、令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和3年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる

財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・ 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・ その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

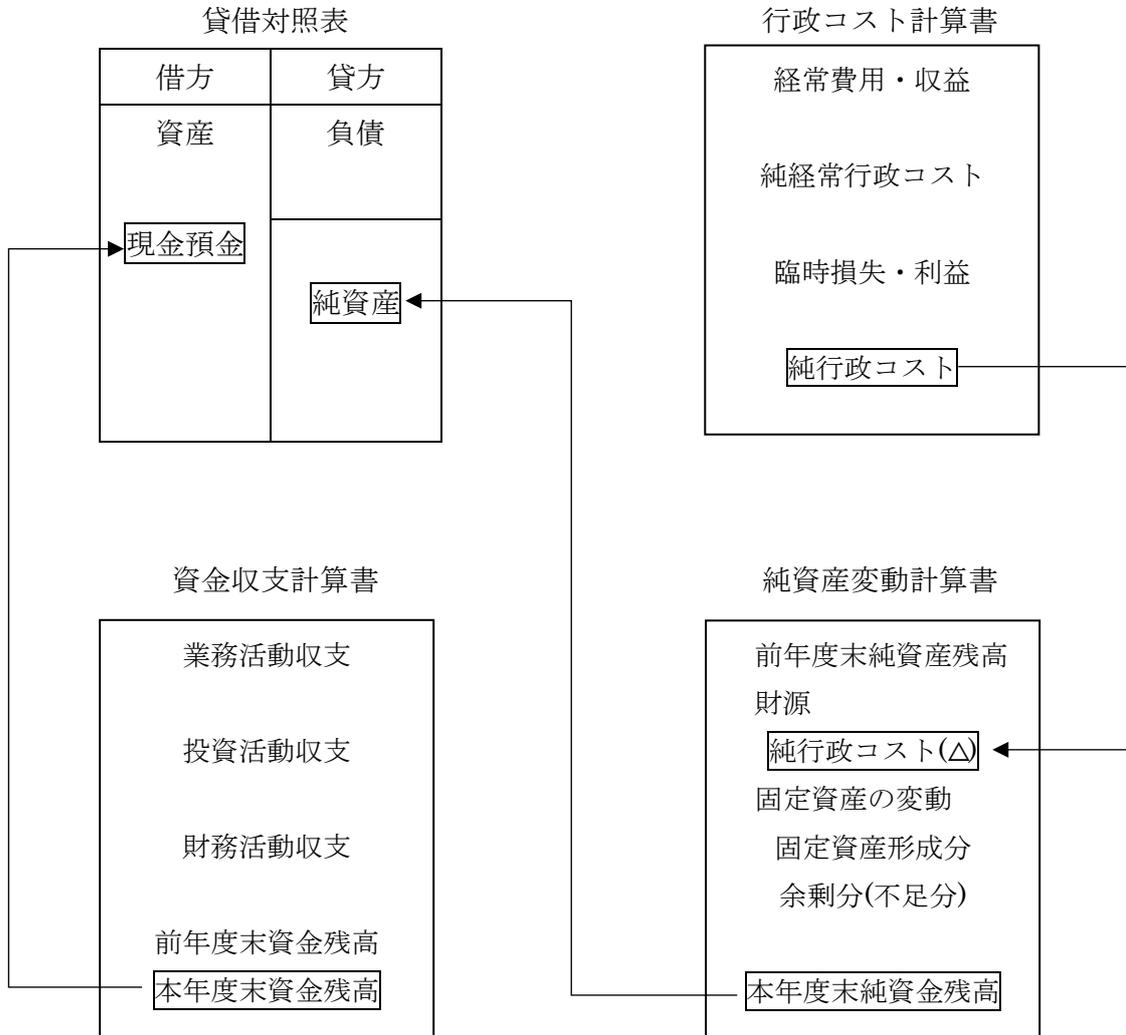
それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支

計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 令和2年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,794,740	固定負債	8,005,968
有形固定資産	23,209,908	地方債	6,657,595
事業用資産	11,019,360	長期未払金	-
土地	3,827,780	退職手当引当金	1,324,968
立木竹	-	損失補償等引当金	1,423
建物	13,773,577	その他	21,982
建物減価償却累計額	-7,122,044	流動負債	640,353
工作物	1,012,506	1年内償還予定地方債	538,960
工作物減価償却累計額	-507,710	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,128
航空機	-	預り金	6,265
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,646,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,251	固定資産等形成分	26,933,926
インフラ資産	11,874,089	余剰分(不足分)	-8,136,325
土地	880,348		
建物	15,434		
建物減価償却累計額	-8,001		
工作物	33,037,490		
工作物減価償却累計額	-22,060,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,241		
物品	605,233		
物品減価償却累計額	-288,773		
無形固定資産	2,552		
ソフトウェア	2,552		
その他	0		
投資その他の資産	2,582,280		
投資及び出資金	989,598		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	909,575		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,724		
長期貸付金	1,258		
基金	1,526,853		
減債基金	-		
その他	1,526,853		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,153		
流動資産	1,649,182		
現金預金	485,681		
未収金	26,577		
短期貸付金	60		
基金	1,139,126		
財政調整基金	975,030		
減債基金	164,096		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,262	純資産合計	18,797,601
資産合計	27,443,922	負債及び純資産合計	27,443,922

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,048,270
業務費用	4,066,052
人件費	1,451,315
職員給与費	1,217,999
賞与等引当金繰入額	95,128
退職手当引当金繰入額	25,229
その他	112,959
物件費等	2,540,502
物件費	1,354,311
維持補修費	80,363
減価償却費	1,105,829
その他	-
その他の業務費用	74,235
支払利息	39,734
徴収不能引当金繰入額	6,156
その他	28,345
移転費用	5,982,218
補助金等	4,048,121
社会保障給付	944,411
他会計への繰出金	975,833
その他	13,853
経常収益	248,980
使用料及び手数料	29,600
その他	219,380
純経常行政コスト	9,799,290
臨時損失	6,634
災害復旧事業費	856
資産除売却損	3,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,423
その他	380
臨時利益	11,882
資産売却益	11,882
その他	-
純行政コスト	9,794,042

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,060,638	27,387,730	-8,327,092	
純行政コスト(△)	-9,794,042		-9,794,042	
財源	9,548,011		9,548,011	
税金等	5,397,649		5,397,649	
国県等補助金	4,150,362		4,150,362	
本年度差額	-246,031		-246,031	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-436,797	436,797	
有形固定資産等の減少		446,832	-446,832	
貸付金・基金等の増加		-1,134,705	1,134,705	
貸付金・基金等の減少		253,795	-253,795	
資産評価差額		-2,720	2,720	
無償所管換等	-	-	-	
無償所管換等	-17,007	-17,007		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-263,037	-453,804	190,767	
本年度末純資産残高	18,797,601	26,933,926	-8,136,325	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,905,659
業務費用支出	2,923,441
人件費支出	1,424,192
物件費等支出	1,434,673
支払利息支出	39,734
その他の支出	24,842
移転費用支出	5,982,218
補助金等支出	4,048,121
社会保障給付支出	944,411
他会計への繰出支出	975,833
その他の支出	13,853
業務収入	9,725,762
税込等収入	5,402,143
国県等補助金収入	4,074,610
使用料及び手数料収入	29,600
その他の収入	219,409
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	856
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	819,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	921,593
公共施設等整備費支出	446,832
基金積立金支出	468,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	333,562
国県等補助金収入	75,752
基金取崩収入	214,966
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	36,784
その他の収入	-
投資活動収支	-588,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,292
地方債償還支出	524,645
その他の支出	4,647
財務活動収入	448,432
地方債発行収入	448,432
その他の収入	-
財務活動収支	-80,860
本年度資金収支額	150,355
前年度末資金残高	329,060
本年度末資金残高	479,415
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	5,904
本年度末歳計外現金残高	6,265
本年度末現金預金残高	485,681

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円
合計	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.0	%
将来負担比率	61.2	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	240,121	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441 千円	(69,441 千円)
土地	69,441 千円	(69,441 千円)
立木竹	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,196,556 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,986,598 千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,050,368 千円

- ⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,412,097 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	611,818 千円
ハ. 将来負担額	13,364,922 千円
ニ. 充当可能基金額	2,899,900 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,523,458 千円

- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

21,982 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

524,744 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,836,816 千円	10,357,401 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲329,060 千円	－千円
資金収支計算書	10,507,756 千円	10,357,401 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	819,247 千円
減価償却費	▲1,105,829 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	▲320 千円
退職手当引当金の増減額	▲25,229 千円
賞与引当金の増減額	▲1,894 千円
未収金の増減額	▲13,862 千円
固定資産除売却損益	7,907 千円
資本的国県等補助金等	75,752 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲1,803 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲246,031 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

300,000 千円

一時借入金の限度額

一時借入金に係る利子額 ー 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

有形固定資産の交換により新たに計上した資産の額	0	千円
無償取得	48	千円
無償譲渡	▲16,993	千円
勘定科目変更による評価替え（事業用土地⇒インフラ土地）	▲62	千円

Ⅲ. 令和2年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,699,328	固定負債	13,148,459
有形固定資産	33,538,606	地方債	11,461,856
事業用資産	11,019,360	長期未払金	-
土地	3,827,780	退職手当引当金	1,437,783
立木竹	-	損失補償等引当金	1,423
建物	13,773,577	その他	247,397
建物減価償却累計額	-7,122,044	流動負債	1,048,557
工作物	1,012,506	1年内償還予定地方債	875,991
工作物減価償却累計額	-507,710	未払金	54,226
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,830
航空機	-	預り金	6,265
航空機減価償却累計額	-	その他	1,245
その他	-	負債合計	14,197,016
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,251	固定資産等形成分	36,955,179
インフラ資産	22,005,463	余剰分(不足分)	-11,026,124
土地	1,326,945		
建物	3,584,750		
建物減価償却累計額	-1,911,614		
工作物	47,724,219		
工作物減価償却累計額	-28,939,266		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	220,428		
物品	1,447,433		
物品減価償却累計額	-933,649		
無形固定資産	3,023		
ソフトウェア	2,552		
その他	471		
投資その他の資産	2,157,699		
投資及び出資金	81,624		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,601		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	196,755		
長期貸付金	1,258		
基金	1,894,924		
減債基金	-		
その他	1,894,924		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,863		
流動資産	4,426,742		
現金預金	2,653,795		
未収金	91,369		
短期貸付金	60		
基金	1,255,791		
財政調整基金	975,030		
減債基金	280,761		
棚卸資産	432,764		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-8,311	純資産合計	25,929,054
資産合計	40,126,070	負債及び純資産合計	40,126,070

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,688,804
業務費用	5,123,863
人件費	1,629,384
職員給与費	1,405,828
賞与等引当金繰入額	110,830
退職手当引当金繰入額	-3,523
その他	116,249
物件費等	3,302,785
物件費	1,694,563
維持補修費	107,686
減価償却費	1,500,537
その他	-
その他の業務費用	191,693
支払利息	118,354
徴収不能引当金繰入額	19,370
その他	53,969
移転費用	9,564,941
補助金等	8,590,959
社会保障給付	944,571
他会計への繰出金	-
その他	29,411
経常収益	825,095
使用料及び手数料	571,729
その他	253,366
純経常行政コスト	13,863,708
臨時損失	9,028
災害復旧事業費	856
資産除売却損	3,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,423
その他	2,773
臨時利益	11,882
資産売却益	11,882
その他	-
純行政コスト	13,860,854

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,929,168	37,577,209	-11,648,041
純行政コスト(△)	-13,860,854		-13,860,854
財源	13,877,073		13,877,073
税収等	7,225,645		7,225,645
国県等補助金	6,651,427		6,651,427
本年度差額	16,219		16,219
固定資産等の変動(内部変動)		-605,024	605,024
有形固定資産等の増加		651,458	-651,458
有形固定資産等の減少		-1,533,578	1,533,578
貸付金・基金等の増加		303,833	-303,833
貸付金・基金等の減少		-26,737	26,737
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-17,007	-17,007	
その他	673	-	673
本年度純資産変動額	-114	-622,031	621,917
本年度末純資産残高	25,929,054	36,955,179	-11,026,124

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,150,343
業務費用支出	3,585,402
人件費支出	1,629,553
物件費等支出	1,805,460
支払利息支出	118,354
その他の支出	32,034
移転費用支出	9,564,941
補助金等支出	8,590,959
社会保障給付支出	944,571
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,411
業務収入	14,550,936
税込等収入	7,231,987
国県等補助金収入	6,494,476
使用料及び手数料収入	569,689
その他の収入	254,784
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	856
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,399,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193,515
公共施設等整備費支出	651,458
基金積立金支出	536,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	420,251
国県等補助金収入	140,464
基金取崩収入	236,943
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	36,784
その他の収入	-
投資活動収支	-773,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	853,671
地方債償還支出	849,024
その他の支出	4,647
財務活動収入	601,232
地方債発行収入	601,232
その他の収入	-
財務活動収支	-252,439
本年度資金収支額	374,034
前年度末資金残高	2,273,496
本年度末資金残高	2,647,530
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	5,904
本年度末歳計外現金残高	6,265
本年度末現金預金残高	2,653,795

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8 年～ 5 0 年

工作物 6 年～ 6 0 年

物品 4 年～ 1 5 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース資産）……………定額法

ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円
合計	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

農業集落排水事業特別会計において、過年度の建設仮勘定（インフラ資産）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定（インフラ資産）が 2,393 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 240,121 千円

(八千代下水道事業特別会計) 7,770 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

6. 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

② 内訳

事業用資産	69,441 千円	(69,441 千円)
土地	69,441 千円	(69,441 千円)
立木竹	ー 千円	(ー 千円)
建物	ー 千円	(ー 千円)
工作物	ー 千円	(ー 千円)
船舶	ー 千円	(ー 千円)
浮標等	ー 千円	(ー 千円)
航空機	ー 千円	(ー 千円)
その他	ー 千円	(ー 千円)
インフラ資産	ー 千円	(ー 千円)
土地	ー 千円	(ー 千円)
建物	ー 千円	(ー 千円)
工作物	ー 千円	(ー 千円)
その他	ー 千円	(ー 千円)
物品	ー 千円	(ー 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅳ. 令和2年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,975,330	固定負債	13,457,569
有形固定資産	36,326,254	地方債等	11,537,489
事業用資産	12,720,544	長期未払金	-
土地	4,209,496	退職手当引当金	1,671,260
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,423
立木竹	-	その他	247,397
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,103,708
建物	14,920,692	1年内償還予定地方債等	892,452
建物減価償却累計額	-7,790,517	未払金	63,800
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,114,265	前受金	9,190
工作物減価償却累計額	-2,774,152	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	128,742
船舶	270	預り金	8,280
船舶減価償却累計額	-37	その他	1,245
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,561,277
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,320,816
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,135,361
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	40,526		
インフラ資産	23,039,051		
土地	2,217,288		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,917,785		
建物減価償却累計額	-2,133,811		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,795,785		
工作物減価償却累計額	-28,978,424		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	220,428		
物品	1,667,881		
物品減価償却累計額	-1,101,221		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,023		
ソフトウェア	2,552		
その他	471		
投資その他の資産	2,646,053		
投資及び出資金	25,627		
有価証券	-		
出資金	24,023		
その他	1,604		
長期延滞債権	197,474		
長期貸付金	1,421		
基金	2,438,456		
減債基金	-		
その他	2,438,456		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,925		
流動資産	4,771,401		
現金預金	2,900,239		
未収金	98,022		
短期貸付金	60		
基金	1,345,425		
財政調整基金	1,064,664		
減債基金	280,761		
棚卸資産	434,599		
その他	1,378		
徴収不能引当金	-8,323		
繰延資産	-	純資産合計	29,185,455
資産合計	43,746,731	負債及び純資産合計	43,746,731

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 連結会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,718,326
業務費用	5,912,662
人件費	1,979,666
職員給与費	1,711,582
賞与等引当金繰入額	128,742
退職手当引当金繰入額	-911
その他	140,254
物件費等	3,703,030
物件費	1,944,848
維持補修費	157,347
減価償却費	1,600,836
その他	-
その他の業務費用	229,965
支払利息	118,699
徴収不能引当金繰入額	19,401
その他	91,865
移転費用	10,805,665
補助金等	9,825,236
社会保障給付	944,655
その他	35,774
経常収益	928,853
使用料及び手数料	621,308
その他	307,545
純経常行政コスト	15,789,473
臨時損失	9,028
災害復旧事業費	856
資産除売却損	3,975
損失補償等引当金繰入額	1,423
その他	2,773
臨時利益	11,882
資産売却益	11,882
その他	-
純行政コスト	15,786,618

3. 連結会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,163,158	40,989,791	-11,826,633	-
純行政コスト(△)	-15,786,618		-15,786,618	-
財源	15,822,628		15,822,628	-
税金等	8,158,732		8,158,732	-
国県等補助金	7,663,896		7,663,896	-
本年度差額	36,010		36,010	-
固定資産等の変動(内部変動)		-654,515	654,515	
有形固定資産等の増加		700,618	-700,618	
有形固定資産等の減少		-1,633,876	1,633,876	
貸付金・基金等の増加		351,103	-351,103	
貸付金・基金等の減少		-72,360	72,360	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-16,729	-16,729		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,343	2,269	74	-
その他	673	0	673	-
本年度純資産変動額	22,297	-668,975	691,272	-
本年度末純資産残高	29,185,455	40,320,816	-11,135,361	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 連結会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,092,732
業務費用支出	4,287,067
人件費支出	1,985,721
物件費等支出	2,112,716
支払利息支出	118,699
その他の支出	69,930
移転費用支出	10,805,665
補助金等支出	9,825,236
社会保障給付支出	944,655
その他の支出	35,774
業務収入	16,584,321
税収等収入	8,165,074
国県等補助金収入	7,502,219
使用料及び手数料収入	619,268
その他の収入	297,760
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	856
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,490,732
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,262,711
公共施設等整備費支出	700,618
基金積立金支出	556,093
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	453,714
国県等補助金収入	144,868
基金取崩収入	266,066
貸付金元金回収収入	5,996
資産売却収入	36,784
その他の収入	1
投資活動収支	-808,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	879,908
地方債等償還支出	874,567
その他の支出	5,341
財務活動収入	642,905
地方債等発行収入	642,905
その他の収入	-
財務活動収支	-237,003
本年度資金収支額	444,733
前年度末資金残高	2,452,331
比例連結割合変更に伴う差額	-3,120
本年度末資金残高	2,893,945
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	5,821
本年度末歳計外現金残高	6,294
本年度末現金預金残高	2,900,239

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 連結会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円
合計	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.45%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.70%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.73% 2.11%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.26% 7.59% 8.00%
下妻地方広域事務組合 (一般会計) (フィットスパーク・きぬ特別会計) (城山公苑特別会計) (クリーン・ポート・きぬ特別会計) (ヘキサホール・きぬ特別会計) (クリーンパーク・きぬ特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83% 22.83% 24.30% 20.09% 24.87% 20.09%
八千代町土地開発公社	地方三公社	比例連結	出資比率 100%
一般社団法人 八千代町ふるさと公社	第三セクター	比例連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	比例連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

② 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和2年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和2年度の分析を行っています。

- (1) 令和元年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの当町と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成30年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- (2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- (3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- (4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和2年1月1日22,081人、令和3年1月1日21,736人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

2. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

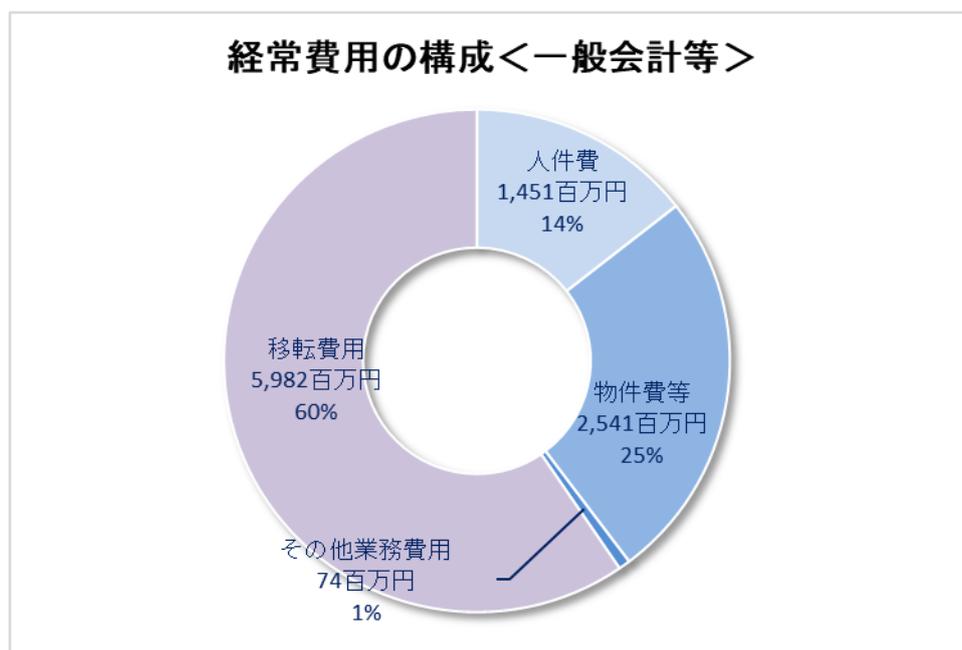
《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が▲141百万円減少、インフラ資産は▲591百万円減少、物品が25百万円増加し、有形固定資産全体として▲707百万円減少しました。内訳として、事業用資産は小中学校トイレ改修工事へ97百万円、小中学校情報通信ネットワーク環境整備工事へ60百万円支出、インフラ資産は主に道路工事へ92百万円支出しましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、全体として減少となりました。物品は八千代診療所空調設備更新工事へ24百万円、消防ポンプ自動車へ20百万円支出し増加となりました。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の積立により基金が増加(161百万円)し、158百万円の増加となりました。流動資産は現金預金の増加(156百万円)、財政調整基金の増加(93百万円)により237百万円増加しました。資産合計として

は▲309 百万円減少の 27,444 百万円となっております。一方で負債は地方債の償還が進み (▲76 百万円)、▲46 百万円減少の 8,646 百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は▲263 百万円減少の 18,798 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費が 1,451 百万円 (14%)、物件費等が 2,541 百万円 (25%)、また他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 5,982 百万円 (60%) と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち移転費用が 6 割を占めています。業務費用においては、小中学校タブレット購入費 (118 百万円)、旧八千代町立学校給食センター解体工事費用 (58 百万円) 等により物件費等が増加 (249 百万円) し、業務費用全体として 311 百万円増加の 4,066 百万円となりました。移転費用は、特別定額給付金給付 (2,188 百万円) により補助金等が増加 (1,888 百万円) し、移転費用全体として 1,879 百万円増加となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、▲11 百万円減少し 249 百万円となりました。結果、純経常行政コストは 9,799 百万円、さらに、資産の売却益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 2,201 百万円増加の 9,794 百万円となりました。



《純資産変動計算書》

純行政コスト 9,794 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 9,548 百万円であり、本年度差額として▲246 百万円の純資産減少、また土地の無償譲渡により無償所管換等として▲17 百万円の計上があり、純資産変動額は▲263 百万円減少となりました。前年と比較すると、純行政コストは 2,201 百万円増加し、その一方で国県等補助金は特別定額給付金事業補助金 (2,194 百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付

金（272 百万円）等により増加（2,499 百万円）し、財源全体として 2,554 百万円増加しました。その結果、当期変動額は前年に比し 336 百万円増加となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 819 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 588 百万円、財務活動収支はマイナス 81 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 150 百万円となり、当年度末資金残高は 479 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は、移転費用支出が増加（1,879 百万円）しましたが、それ以上に国県等補助金収入が増加（2,527 百万円）したため、521 百万円増加しました。投資活動収支は、基金積立金支出等の増加がありましたが、公共施設等整備費支出が前年度までの給食センター建設事業の完了により減少したこと（▲564 百万円）による影響が大きく、63 百万円の増加となりました。財務活動収支は地方債発行収入が減少（▲273 百万円）し、償還支出を下回ったため、財務活動収支全体としてマイナスとなっております。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が▲900 百万円減少、投資その他の資産が 187 百万円増加、流動資産が 446 百万円増加したため、資産合計としては▲266 百万円減少の 40,126 百万円となりました。有形固定資産は、主に下水道事業特別会計において資産形成が行われたものの、減価償却による減少が上回り減少幅が拡大しております。一方で流動資産は、水道事業会計の現金預金が増加（172 百万円）した影響により、全体会計で増加幅が拡大しております。負債は中央土地区画整理事業、農業集落排水事業、下水道事業、水道事業それぞれで地方債償還が進み、負債全体としては▲266 百万円減少の 14,197 百万円となりました。その差額である純資産は横ばいで 25,929 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は前年度比 250 百万円増加の 5,124 百万円、移転費用は前年度比 1,721 百万円増加の 9,565 百万円となりました。移転費用は補助金等において国民健康保険特別会計の保険給付費が減少（▲239 百万円）し、全体として一般会計等と比べ増加幅は縮小しております。それに対し経常収益が▲15 百万円減少の 825 百万円となり、純経常行政コストは 13,864 百万円となりました。臨時利益を含めた純行政コストは前年に比べ 1,989 百万円増加の 13,861 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 13,861 百万円に対し財源が 13,877 百万円となり、本年度差額として 16 百万円増加しました。無償所管換等を加えた純資産変動額は横ばいとなりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 1,400 百万円、投資活動収支マイナス 773 百万円、財務活動収支マイナス 252 百万円となり、資金収支はプラス 374 百万円、当年度末資金残高は 2,648 百万円となりました。一般会計等に比べて資金収支が大きく増加しているのは、水道事業会計の資金が増加したことによるものです。

(3) 連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が▲941 百万円減少、投資その他の資産が 187 百万円増加、流動資産が 510 百万円増加したため、資産合計としては▲243 百万円減少の 43,747 百万円となりました。流動資産は、茨城県後期高齢者医療広域連合や八千代町ふるさと公社等で現金預金が増加したことにより、全体会計に比べ増加幅が拡大しております。負債は▲266 百万円減少の 14,561 百万円となりました。資産負債の差額である純資産は 22 百万円増加の 29,185 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

業務費用は 223 百万円増加の 5,913 百万円、移転費用は 1,748 百万円増加の 10,806 百万円となりました。業務費用は、八千代町ふるさと公社の物件費等減少（▲32 百万円）により全体会計に比べ増加幅が縮小しております。経常収益は▲40 百万円減少の 929 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 2,014 百万円増加の 15,787 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 15,787 百万円に対し財源が 15,823 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 22 百万円の増加となりました。下妻地方広域事務組合において循環型社会形成推進交付金事業（ごみ処理施設）の終了により国県等補助金が減少したため全体会計に比べ財源の増加幅は縮小しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 1,491 百万円、投資活動収支マイナス 809 百万円、財務活動収支マイナス 237 百万円となり、資金収支はプラス 445 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 2,894 百万円となりました。

3. 分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	1,264	1,257	1,263	6	1,622	2,526
全体会計	1,830	1,829	1,846	17	2,187	—
連結会計	1,984	1,992	2,013	21	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,263千円、全体会計で1,846千円と増加しております。前年に比べ、資産合計は減少しましたが、流動資産の増加により資産の減少が緩和されました。人口一人当たりの指標として増加したのは、人口減少によるものです。
- ・人口区分別県内平均値と比較すると約8割、類似団体平均値と比較すると約5割と引き続き低い水準です。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っていることが影響しているものと推察されます。

②歳入額対資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	3.28年	3.09年	2.53年	▲0.56年	3.33年	4.37年
全体会計	2.62年	2.54年	2.25年	▲0.29年	2.86年	—
連結会計	2.46年	2.40年	2.17年	▲0.23年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.53年、全体会計で2.25年、連結会計で2.17年分の歳入が充当されていることとなります。資産額は減少しましたが、一般会計における新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入により歳入全体が増加したため前年に比し減少しました。平均値と比較すると、資産規模が低めであるため平均値と比較すると低い水準となっておりますが、当面問題ありません。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 以上 (R1)	町村V-0 (H30)
一般会計等	59.8%	60.4%	62.1%	1.7%	58.0%	55.1%
全体会計	55.6%	56.6%	58.2%	1.6%	53.3%	—
連結会計	56.5%	57.3%	58.9%	1.6%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等 62.1%、全体会計 58.2%と前年度に比べ増加となりました。全体的には、前年に引き続き資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることによります。全体会計において内訳として、事業用資産が 51.6%（対前年比 1.2%）、インフラ資産が 60.1%（同 1.7%）であり、当年度においては事業用資産・インフラ資産ともに老朽化が進行しているという結果となっております。
- ・平均値と比較すると高めの水準となっておりますので、引き続き留意が必要です。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 以上 (R1)	町村V-0 (H30)
一般会計等	69.8%	68.7%	68.5%	▲0.2%	66.6%	70.5%
全体会計	64.7%	64.2%	64.6%	0.4%	58.5%	—
連結会計	66.6%	66.3%	66.7%	0.4%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては 68.5%、全体会計において 64.6%を過去及び現役世代が負担しております。前年度と比較して、一般会計等では、資産・負債・純資産ともに減少しておりますが、資産の減少よりも純資産の減少割合が高く、比率として減少となりました。全体会計では、資産・負債ともに減少し純資産は同水準であったため、比率として増加しております。
- ・類似団体平均値より若干低めではありますが、ほぼ平均的な水準を維持しております。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	12.4%	13.4%	13.7%	0.3%	18.3%	20.4%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・当町の場合、一般会計等において13.7%と前年より増加しました。前述の純資産比率と同様、地方債の償還が進み負債は減少していますが、減価償却等による資産の減少が上回ったことが要因です。
- ・しかしながら、平均値と比較すると低い水準を維持しております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の増加を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか、検証を行う必要もあるものと考えられます。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	381	394	398	4	541	746
資産額に対する比率	3.32倍	3.19倍	3.17倍	▲0.02倍	3.00倍	3.39倍
全体会計	646	655	653	▲2	908	—
資産額に対する比率	2.83倍	2.79倍	2.83倍	0.03倍	2.41倍	—
連結会計	663	671	670	▲1	—	—
資産額に対する比率	2.99倍	2.97倍	3.00倍	0.04倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で398千円と増加、全体会計で653千円と減少となっております。一般会計等における増加は人口減少の影響によるものです。類似団体平均値と比較すると約5割と低い水準を保っております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.17倍(一般会計等)の資産を保有しており前年より若干低い水準です。平均値と比較すると同水準の傾向となっております。

②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上(R1)	(H30)
一般会計等	▲107	▲559	525	1,084	▲32	683
全体会計	198	▲110	1,044	1,154	485	—
連結会計	191	▲143	1,090	1,233	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、当年度にて基礎的財政収支がマイナスからプラスの結果に転じました。前年度までの給食センター建設事業が完了し、公共施設等整備費支出が減少したことが影響しております。
- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還比率（参考指標）

	30年度	元年度	2年度	対前年
一般会計等	875.2%	1100.6%	674.7%	▲425.9%

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられております。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人以上 (R1)	町村V-O (H30)
一般会計等	行政コスト	319	344	451	107	400	461
	人件費	62	62	67	5	76	—
	減価償却費	45	47	51	4	54	—
	補助金等	83	98	186	88	75	—
全体会計	行政コスト	515	538	638	100	594	—
	人件費	70	71	75	4	87	—
	減価償却費	61	65	69	4	75	—
	補助金等	298	311	395	84	277	—
連結会計	行政コスト	598	624	726	102	—	—
	人件費	86	86	91	5	—	—
	減価償却費	64	68	74	6	—	—
	補助金等	352	365	452	87	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当年度においては、物件費や補助金等が増加した影響で住民一人当たりの行政コストは増加となりました。特に補助金等においては新型コロナウイルスの特別定額給付金給付により大きく増加しております。
- ・県内平均値と比較すると、補助金等の増加の影響により高い水準となっておりますが、令和2年度については定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス対策関連の施策の影響で全国的に同様の傾向となります。
- ・減価償却費は県内平均値と比較して低い水準を保っており、前述の人口一人当たり資産額が少ないことも考慮すると、現状では資産更新の負担は比較的少ないものと推測されます。しかしながら、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	3.1%	3.3%	2.5%	▲0.8%	3.8%	5.2%
全体会計	6.6%	6.6%	5.6%	▲1.0%	7.6%	—
連結会計	6.8%	6.6%	5.6%	▲1.0%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当年度においては、経常費用が新型コロナウイルス感染症対応の影響により大きく増加したことにより、前年に比し比率として減少しています。一般会計等においては4%台が平均的な水準ですが、当年度については比較が困難なものと考えられます。

4. 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。

資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和2年度 八千代町財務書類（総括）

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計
	八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町ふるさと公社 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会

貸借対照表

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	25,795	35,699	38,975	1 固定負債	8,006	13,148
有形固定資産	23,210	33,539	36,326	地方債等	6,658	11,462
事業用資産	11,019	11,019	12,721	長期未払金		
インフラ資産	11,874	22,005	23,039	引当金	1,326	1,439
物品	316	514	567	その他固定負債	22	247
無形固定資産	3	3	3	2 流動負債	640	1,049
投資その他の資産	2,582	2,158	2,646	1年内償還予定地方債等	539	876
投資及び出資金	990	82	26	未払金及び未払費用		54
投資損失引当金				前受金及び前受収益		6
長期延滞債権	71	197	197	賞与等引当金	95	111
長期貸付金	1	1	1	預り金	6	8
基金	1,527	1,895	2,438	その他流動負債		1
徴収不能引当金	-6	-17	-17	負債合計	8,646	14,197
その他投資その他の資産						
2 流動資産	1,649	4,427	4,771	純資産の部		
現金預金	486	2,654	2,900	固定資産等形成分	26,934	40,321
未収金	27	91	98	余剰分(不足分)	-8,136	-11,135
短期貸付金				他団体出資等分		
基金	1,139	1,256	1,345	純資産合計	18,798	25,929
棚卸資産		433	435			
徴収不能引当金	-2	-8	-8	負債及び純資産合計	27,444	43,747
その他流動資産		1	1			
資産合計	27,444	40,126	43,747			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	10,048	14,689	16,718
業務費用	4,066	5,124	5,913
① 人件費	1,451	1,629	1,980
② 物件費等	2,541	3,303	3,703
(うち、減価償却費)	(1,106)	(1,501)	(1,601)
③ その他の業務費用	74	192	230
移転費用	5,982	9,565	10,806
① 補助金等	4,048	8,591	9,825
② 社会保障給付	944	945	945
③ 他会計への繰出金	976		
④ その他	14	29	36
経常収益	249	825	929
① 使用料及び手数料	30	572	621
② その他	219	253	308
純経常行政コスト	9,799	13,864	15,789
臨時損失	7	9	9
臨時利益	12	12	12
純経常費用(純行政コスト)	9,794	13,861	15,787

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	19,061	25,929	29,163
純行政コスト(Δ)	-9,794	-13,861	-15,787
財源	9,548	13,877	15,823
税収等	5,398	7,226	8,159
国県等補助金	4,150	6,651	7,664
本年度差額	-246	16	36
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-17	-17	-17
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		1	2
その他			1
当期変動額	-263	-	22
期末純資産残高	18,798	25,929	29,185

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	819	1,400	1,491
(1) 業務支出	8,906	13,150	15,093
① 業務費用支出	2,923	3,585	4,287
(うち、支払利息支出)	(40)	(118)	(119)
② 移転費用支出	5,982	9,565	10,806
(2) 業務収入	9,726	14,551	16,584
① 税収等収入	5,402	7,232	8,165
② 国県等補助金収入	4,075	6,494	7,502
③ 使用料及び手数料収入	30	570	619
④ その他の収入	219	255	298
(3) 臨時支出	1	1	1
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-588	-773	-809
(1) 投資活動支出	922	1,194	1,283
① 公共施設等整備費支出	447	651	701
② 基金積立金支出	469	536	556
③ その他	6	6	6
(2) 投資活動収入	334	420	454
① 国県等補助金収入	76	140	145
② 基金取崩収入	215	237	266
③ その他	43	43	43
3 財務活動収支	-81	-252	-237
(1) 財務活動支出	529	854	880
① 地方債等償還支出	525	849	875
② その他の支出	5	5	5
(2) 財務活動収入	448	601	643
① 地方債等発行収入	448	601	643
② その他の収入			
本年度資金収支額	150	374	445
前年度末資金残高	329	2,273	2,452
比例連結割合変更に伴う差額			-3
本年度末資金残高	479	2,648	2,894

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

令和2年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	H30	R1	R2	増減	H30	R1	R2	増減	
1 固定資産	26,565	26,341	25,795	-547	1 固定負債	7,877	8,074	8,006	-69
有形固定資産	23,904	23,917	23,210	-707	地方債等	6,551	6,748	6,658	-91
事業用資産	10,712	11,161	11,019	-141	長期未払金				
インフラ資産	13,006	12,465	11,874	-591	引当金	1,326	1,300	1,326	27
物品	186	292	316	25	その他固定負債		27		-5
無形固定資産			3	2					
投資その他の資産	2,661	2,424	2,582	158	2 流動負債	622	618	640	22
投資及び出資金	990	990	990	-	1年内償還予定地方債等	528	525	539	14
投資損失引当金					未払金及び未払費用				
長期延滞債権	84	72	71	-1	前受金及び前受収益				
長期貸付金	1	1	1	-	賞与等引当金	94	93	95	2
基金	1,591	1,366	1,527	161	預り金			6	6
徴収不能引当金	-6	-5	-6	-1	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	8,499	8,693	8,646	-46
2 流動資産	1,593	1,412	1,649	237	純資産の部				
現金預金	492	329	486	156	固定資産等形成分	27,638	27,388	26,934	-454
未収金	31	39	27	-12	余剰分(不足分)	-7,978	-8,327	-8,136	191
短期貸付金					他団体出資等分				
基金	1,073	1,046	1,139	93	純資産合計	19,660	19,061	18,798	-263
棚卸資産					負債及び純資産合計	28,159	27,753	27,444	-309
徴収不能引当金	-2	-3	-2						
その他流動資産									
資産合計	28,159	27,753	27,444	-309					

行政コスト計算書

	H30	R1	R2	増減
経常費用	7,416	7,858	10,048	2,190
業務費用	3,652	3,755	4,066	311
① 人件費	1,392	1,379	1,451	73
② 物件費等	2,175	2,291	2,541	249
(うち、減価償却費)	(998)	(1,028)	(1,106)	(78)
③ その他の業務費用	85	86	74	-11
移転費用	3,765	4,103	5,982	1,879
① 補助金等	1,849	2,160	4,048	1,888
② 社会保障給付	917	936	944	8
③ 他会計への繰出金	991	993	976	-17
④ その他	7	14	14	-1
経常収益	231	260	249	-11
① 使用料及び手数料	32	29	30	1
② その他	199	232	219	-12
純経常行政コスト	7,186	7,598	9,799	2,201
臨時損失			7	7
臨時利益	69	5	12	7
純経常費用(純行政コスト)	7,117	7,593	9,794	2,201

資金収支計算書

	H30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	515	298	819	621
(1) 業務支出	6,348	6,846	8,906	2,060
① 業務費用支出	2,583	2,743	2,923	181
(うち、支払利息支出)	(51)	(45)	(40)	-6
② 移転費用支出	3,765	4,103	5,982	1,879
(2) 業務収入	6,863	7,144	9,726	2,582
① 税収等収入	5,344	5,335	5,402	67
② 国県等補助金収入	1,288	1,548	4,075	2,527
③ 使用料及び手数料収入	32	29	30	1
④ その他の収入	199	232	219	-12
(3) 臨時支出			1	1
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-484	-651	-588	63
(1) 投資活動支出	1,214	1,289	922	-367
① 公共施設等整備費支出	927	1,011	447	-564
② 基金積立金支出	280	272	469	197
③ その他	7	6	6	
(2) 投資活動収入	729	638	334	-305
① 国県等補助金収入	81	103	76	-27
② 基金取崩収入	468	524	215	-309
③ その他	181	11	43	32
3 財務活動収支	-38	191	-81	-272
(1) 財務活動支出	524	531	529	-2
① 地方債等償還支出	524	528	525	-3
② その他の支出		3	5	1
(2) 財務活動収入	487	721	448	-273
① 地方債等発行収入	487	721	448	-273
② その他の収入				
当期資金収支額	-7	-162	150	313
期首資金残高	499	491	329	-162
期末資金残高	491	329	479	150

純資産変動計算書

	H30	R1	R2	増減
期首純資産残高	20,063	19,660	19,061	-599
純行政コスト(Δ)	-7,117	-7,593	-9,794	-2,201
財源	6,714	6,994	9,548	2,554
税収等	5,346	5,343	5,398	55
国県等補助金	1,368	1,651	4,150	2,499
本年度差額	-403	-599	-246	353
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等			-17	-17
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-403	-599	-263	336
期末純資産残高	19,660	19,061	18,798	-263

令和2年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	H30	R1	R2	増減	H30	R1	R2	増減	
1 固定資産	36,840	36,411	35,699	-712	1 固定負債	13,428	13,447	13,148	-299
有形固定資産	34,619	34,439	33,539	-900	地方債等	11,703	11,737	11,462	-275
事業用資産	10,712	11,161	11,019	-141	長期未払金				
インフラ資産	23,532	22,794	22,005	-789	引当金	1,461	1,441	1,439	-2
物品	374	484	514	30	その他固定負債	264	269	247	-22
無形固定資産	3	2	3	1	2 流動負債	978	1,016	1,049	33
投資その他の資産	2,218	1,971	2,158	187	1年内償還予定地方債等	842	849	876	27
投資及び出資金	82	82	82	-	未払金及び未払費用	27	57	54	-23
投資損失引当金					前受金及び前受収益	107	107	111	3
長期延滞債権	234	216	197	-20	賞与等引当金				
長期貸付金	1	1	1	-	預り金				
基金	1,917	1,686	1,895	209	その他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-16	-15	-17	-2	負債合計	14,406	14,463	14,197	-266
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	3,945	3,981	4,427	448	固定資産等形成分	38,023	37,577	36,955	-622
現金預金	2,227	2,274	2,654	380	余剰分(不足分)	-11,645	-11,648	-11,026	622
未収金	105	116	91	-25	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	26,378	25,929	25,929	-
基金	1,184	1,166	1,256	90	負債及び純資産合計	40,785	40,392	40,126	-266
棚卸資産	436	432	433	1					
徴収不能引当金	-8	-9	-8	-					
その他流動資産	1	1	1	-					
資産合計	40,785	40,392	40,126	-266					

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H30	R1	R2	増減
経常費用	12,356	12,717	14,689	1,972
業務費用	4,745	4,873	5,124	280
① 人件費	1,565	1,565	1,829	65
② 物件費等	2,896	3,098	3,303	205
(うち、減価償却費)	(1,351)	(1,428)	(1,501)	(73)
③ その他の業務費用	285	211	192	-19
移転費用	7,611	7,844	9,565	1,721
① 補助金等	6,649	6,859	8,591	1,732
② 社会保障給付	918	936	945	8
③ 他会計への繰出金				
④ その他	45	48	29	-19
経常収益	817	840	825	-15
① 使用料及び手数料	558	555	572	17
② その他	258	285	253	-32
純経常行政コスト	11,539	11,877	13,864	1,987
臨時損失			9	9
臨時利益	69	5	12	7
純経常費用(純行政コスト)	11,471	11,872	13,861	1,989

(単位:百万円)

資金収支計算書

	H30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	882	792	1,400	607
(1) 業務支出	10,956	11,245	13,150	1,905
① 業務費用支出	3,346	3,402	3,585	184
(うち、支払利息支出)	(140)	(130)	(118)	-11
② 移転費用支出	7,611	7,844	9,565	1,721
(2) 業務収入	11,839	12,037	14,551	2,514
① 徴収等収入	7,179	7,166	7,232	66
② 国県等補助金収入	3,847	4,034	6,494	2,461
③ 使用料及び手数料収入	555	554	570	16
④ その他の収入	258	284	255	-29
(3) 臨時支出			1	1
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-739	-783	-773	10
(1) 投資活動支出	1,541	1,518	1,194	-325
① 公共施設等整備費支出	1,132	1,219	651	-567
② 基金積立金支出	402	294	536	242
③ その他	7	6	6	
(2) 投資活動収入	802	735	420	-315
① 国県等補助金収入	134	182	140	-41
② 基金取崩収入	487	542	237	-306
③ その他	181	11	43	32
3 財務活動収支	-165	37	-252	-290
(1) 財務活動支出	827	845	854	9
① 地方債等償還支出	827	842	849	7
② その他の支出		3	5	1
(2) 財務活動収入	662	883	601	-281
① 地方債等発行収入	662	883	601	-281
② その他の収入				
当期資金収支額	-22	47	374	328
期首資金残高	2,249	2,227	2,273	47
期末資金残高	2,227	2,273	2,648	374

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	H30	R1	R2	増減
期首純資産残高	26,653	26,378	25,929	-449
純行政コスト(Δ)	-11,471	-11,872	-13,861	-1,989
財源	11,196	11,420	13,877	2,457
税収等	7,194	7,184	7,226	41
国県等補助金	4,002	4,235	6,651	2,416
本年度差額	-274	-452	16	488
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等			-17	-17
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他		3	1	-2
当期変動額	-274	-449	-	449
期末純資産残高	26,378	25,929	25,929	-

(単位:百万円)

令和2年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	H30	R1	R2	増減	H30	R1	R2	増減	
1 固定資産	39,967	39,728	38,975	-753	1 固定負債	13,737	13,739	13,458	-282
有形固定資産	37,236	37,268	36,326	-941	地方債等	11,764	11,788	11,537	-250
事業用資産	12,251	12,904	12,721	-183	長期未払金				
インフラ資産	24,574	23,832	23,039	-793	引当金	1,709	1,682	1,673	-9
物品	412	532	567	35	その他固定負債	264	269	247	-22
無形固定資産	3	2	3	1	2 流動負債	1,046	1,088	1,104	16
投資その他の資産	2,727	2,459	2,646	187	1年内償還予定地方債等	870	875	892	18
投資及び出資金	26	26	26	-	未払金及び未払費用	41	75	64	-11
投資損失引当金					前受金及び前受収益	8	9	9	
長期延滞債権	235	217	197	-19	賞与等引当金	124	125	129	4
長期貸付金	1	1	1		預り金	2	3	8	5
基金	2,482	2,229	2,438	209	その他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-16	-15	-17	-2	負債合計	14,783	14,827	14,561	-266
その他投資その他の資産									
2 流動資産	4,243	4,282	4,771	510					
現金預金	2,420	2,453	2,900	447	純資産の部				
未収金	109	121	98	-23	固定資産等形成分	41,251	40,990	40,321	-669
短期貸付金					余剰分(不足分)	-11,824	-11,827	-11,135	691
基金	1,283	1,261	1,345	84	他団体出資等分				
棚卸資産	437	434	435	1	純資産合計	29,427	29,163	29,185	22
徴収不能引当金	-8	-9	-8						
その他流動資産	1	2	1	-	負債及び純資産合計	44,210	43,980	43,747	-243
資産合計	44,210	43,980	43,747	-243					

資金収支計算書

	H30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	1,082	1,009	1,491	482
(1) 業務支出	12,902	13,191	15,093	1,902
① 業務費用支出	4,083	4,134	4,287	154
(うち、支払利息支出)	(141)	(130)	(119)	-11
② 移転費用支出	8,819	9,057	10,806	1,748
(2) 業務収入	13,984	14,200	16,584	2,385
① 税収等収入	8,149	8,166	8,165	-1
② 国県等補助金収入	4,864	5,079	7,502	2,423
③ 使用料及び手数料収入	609	608	619	11
④ その他の収入	363	346	298	-49
(3) 臨時支出			1	1
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-921	-1,004	-809	195
(1) 投資活動支出	1,789	1,811	1,263	-549
① 公共施設等整備費支出	1,366	1,502	701	-802
② 基金積立金支出	417	303	556	253
③ その他	7	6	6	
(2) 投資活動収入	868	808	454	-354
① 国県等補助金収入	202	266	145	-121
② 基金取崩収入	527	581	266	-315
③ その他	139	-39	43	82
3 財務活動収支	-177	27	-237	-264
(1) 財務活動支出	846	865	880	15
① 地方債等償還支出	846	861	875	13
② その他の支出		4	5	2
(2) 財務活動収入	670	892	643	-249
① 地方債等発行収入	670	890	643	-248
② その他の収入		1		-1
当期資金収支額	-16	32	445	413
期首資金残高	2,437	2,420	2,452	33
比例連結割合変更に伴う差額	-1	1	-3	-4
期末資金残高	2,420	2,452	2,894	442

行政コスト計算書

	H30	R1	R2	増減
経常費用	14,383	14,747	16,718	1,971
業務費用	5,578	5,690	5,913	223
① 人件費	1,914	1,893	1,980	87
② 物件費等	3,330	3,540	3,703	163
(うち、減価償却費)	(1,421)	(1,511)	(1,601)	(89)
③ その他の業務費用	335	256	230	-26
移転費用	8,804	9,057	10,806	1,748
① 補助金等	7,836	8,065	9,825	1,760
② 社会保障給付	918	936	945	8
③ 他会計への繰出金				
④ その他	50	56	36	-20
経常収益	976	969	929	-40
① 使用料及び手数料	612	609	621	12
② その他	364	360	308	-52
純経常行政コスト	13,407	13,778	15,789	2,012
臨時損失			9	9
臨時利益	69	5	12	7
純経常費用(純行政コスト)	13,338	13,773	15,787	2,014

純資産変動計算書

	H30	R1	R2	増減
期首純資産残高	29,556	29,427	29,163	-264
純行政コスト(△)	-13,338	-13,773	-15,787	-2,014
財源	13,208	13,498	15,823	2,325
税収等	8,120	8,134	8,159	25
国県等補助金	5,087	5,364	7,664	2,300
本年度差額	-130	-275	36	311
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-2		-17	-17
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	2	9	2	-6
その他	-	3	1	-2
当期変動額	-129	-264	22	286
期末純資産残高	29,427	29,163	29,185	22

VI. 令和4年度の課題事項

1. 各種指標等を用いた比較分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、減価償却費、引当金といった現金主義・単式簿記だけでは見えにくいコスト情報や、資産・負債といったストック情報の把握が可能になりました。この財務書類から算出される各種指標は、「統一的な基準による財務書類に関する情報」として総務省の統一様式で全国的に「見える化」する取り組みが始まっていますが、固定資産の評価について実態と即した形で統一化されていない部分があるなど、一定の課題があることに留意が必要です。

まずは自団体の中で、数値の要因分析や経年比較により、財政運営の結果としてどのように数値が変動しているかを分析することが重要であり、その次のステップとして、自団体の相対的な「立ち位置」を確認するために、他団体との比較を利用するという考え方が適切であると考えられます。また、指標の組合せ分析や自団体の特徴に沿った独自の分析を行うことで、より網羅的な詳細分析が可能になります。

2. 地方公会計と公共施設等の適正管理の連携

統一的な基準により整備された固定資産台帳及び財務書類の情報を有効活用して、公共施設等の適正な管理へ活用していくことが求められています。

まず、財務書類の活用として、予算編成や行政評価、公共施設マネジメントに活用するためには、施設別のセグメント分析を行うことが有効です。考慮すべき事項として、セグメント別財務書類作成にあたっては、外部の利害関係者に対して情報を提供する財務報告目的と、行政内部にてそれぞれの目的に応じて活用する管理会計目的があり、それぞれの目的に応じて財務書類を作成する上で設定すべき基準が異なります。また、セグメント情報の用途や分析の目的によって把握すべき情報の内容や求められる精緻さも異なるため、何にどう活用するのか目的を明確に定め、セグメントの単位や範囲といった具体的な項目を設定し、配賦等の基準を設定していくことが重要です。

セグメント分析において同種のセグメント間や経年推移の比較を行うことにより、課題や成果をより明確にすることが可能となり、行財政運営に有用な情報となります。そのためには、まずは施設数を絞る、簡易な分析を行うといった取組みから始めて、継続的に取組みを行うための体制を整えていくことが必要であると考えられます。

さらに、公共施設等の適正な管理を推進していくために、令和2年度までに個別施設計画の策定、令和3年度までに公共施設等総合管理計画の見直しを行うことが要請されておりますが、記載が望ましい事項として、固定資産台帳情報に基づく公共施設等の更新費用の推計、有形固定資産減価償却率等に基づく対策の優先順位の検討、施設別コスト等の分析に基づく再配置・統廃合、受益者負担の適正化等が求められています。これらの計画に対し固定資産台帳の情報を適切に反映することによって、中長期的に経費の軽減・平準化につながる実効性のある計画とし、公会計への取組みに意味を持たせることが重要です。

VII. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,556,196,131	378,149,455	285,231,624	18,649,113,962	7,629,754,284	346,679,147	11,019,359,678
土地	3,869,687,857	110,255	42,017,923	3,827,780,189	-	-	3,827,780,189
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,665,182,164	217,880,300	109,485,000	13,773,577,464	7,122,044,049	315,766,079	6,651,533,415
工作物	1,010,777,110	8,751,600	7,023,001	1,012,505,709	507,710,235	30,913,068	504,795,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,549,000	151,407,300	126,705,700	35,250,600	-	-	35,250,600
インフラ資産	33,834,856,881	107,656,504	-	33,942,513,385	22,068,424,536	698,187,642	11,874,088,849
土地	870,833,431	9,514,504	-	880,347,935	-	-	880,347,935
建物	15,434,300	-	-	15,434,300	8,000,839	632,231	7,433,461
工作物	32,945,673,150	91,817,000	-	33,037,490,150	22,060,423,697	697,555,411	10,977,066,453
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,916,000	6,325,000	-	9,241,000	-	-	9,241,000
物品	538,131,480	85,290,458	18,189,101	605,232,837	288,773,460	60,767,676	316,459,377
合計	52,929,184,492	571,096,417	303,420,725	53,196,860,184	29,986,952,280	1,105,634,465	23,209,907,904

② 有形固定資産の行政目的別明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,973,397	7,971,297,156	292,398,730	1	718,932,500	124,648,576	1,845,109,318	11,019,359,678
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,032,695,245	3,827,780,189
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,359,082	5,331,106,011	118,963,521	1	349,117,436	43,207,610	797,779,754	6,651,533,415
工作物	2,673,000	437,391,623	-	-	8,239,287	41,857,245	14,634,319	504,795,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35,250,600	-	-	-	-	-	35,250,600
インフラ資産	11,294,422,753	363,683,040	-	22,667,589	175,241,830	18,073,637	-	11,874,088,849
土地	507,227,463	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	880,347,935
建物	742,759	6,690,702	-	-	-	-	-	7,433,461
工作物	10,777,211,531	11,879,635	-	2,657,349	168,700,924	16,617,014	-	10,977,066,453
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,241,000	-	-	-	-	-	-	9,241,000
物品	3,210,919	172,033,726	47,872,384	4,451,832	19,912,369	44,144,550	24,833,597	316,459,377
合計	11,364,607,069	8,507,013,922	340,271,114	27,119,422	914,086,699	186,866,763	1,869,942,915	23,209,907,904

③有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,556,196,131	378,149,455	285,231,624	18,649,113,962	7,629,754,284	346,679,147	11,019,359,678
土地	3,869,687,857	110,255	42,017,923	3,827,780,189	-	-	3,827,780,189
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,665,182,164	217,880,300	109,485,000	13,773,577,464	7,122,044,049	315,766,079	6,651,533,415
工作物	1,010,777,110	8,751,600	7,023,001	1,012,505,709	507,710,235	30,913,068	504,795,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,549,000	151,407,300	126,705,700	35,250,600	-	-	35,250,600
インフラ資産	52,571,982,113	448,828,247	164,468,433	52,856,341,927	30,850,879,408	1,073,391,104	22,005,462,519
土地	1,317,430,941	9,514,504	-	1,326,945,445	-	-	1,326,945,445
建物	3,584,750,080	-	-	3,584,750,080	1,911,613,835	107,047,361	1,673,136,245
工作物	47,443,020,044	281,198,743	-	47,724,218,787	28,939,265,573	966,343,743	18,784,953,214
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	226,781,048	158,115,000	164,468,433	220,427,615	-	-	220,427,615
物品	1,378,241,749	110,819,158	41,627,901	1,447,433,006	933,649,321	79,063,083	513,783,685
合計	72,506,419,993	937,796,860	491,327,958	72,952,888,895	39,414,283,013	1,499,133,334	33,538,605,882

④有形固定資産の行政目的別明細（全体会計）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,973,397	7,971,297,156	292,398,730	1	718,932,500	124,648,576	1,845,109,318	11,019,359,678
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,032,695,245	3,827,780,189
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,359,082	5,331,106,011	118,963,521	1	349,117,436	43,207,610	797,779,754	6,651,533,415
工作物	2,673,000	437,391,623	-	-	8,239,287	41,857,245	14,634,319	504,795,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35,250,600	-	-	-	-	-	35,250,600
インフラ資産	21,425,796,423	363,683,040	-	22,667,589	175,241,830	18,073,637	-	22,005,462,519
土地	953,824,973	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	1,326,945,445
建物	1,666,445,543	6,690,702	-	-	-	-	-	1,673,136,245
工作物	18,585,098,292	11,879,635	-	2,657,349	168,700,924	16,617,014	-	18,784,953,214
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,427,615	-	-	-	-	-	-	220,427,615
物品	199,605,973	172,033,726	47,872,384	4,451,832	19,912,369	44,144,550	25,762,851	513,783,685
合計	21,692,375,793	8,507,013,922	340,271,114	27,119,422	914,086,699	186,866,763	1,870,872,169	33,538,605,882

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの（一般会計等）

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（一般会計等）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	97,506,650	46,559,010	50,947,640	50,000,000	100.00%	50,947,640	0	
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,679,135	0	21,679,135	5,000,000	100.00%	21,679,135	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	91,805,877	42,533,542	49,272,335	1,000,000	100.00%	49,272,335	0	
八千代町水道事業	907,974,000	3,360,331,298	406,565,563	2,953,765,735	907,974,000	100.00%	2,953,765,735	0	
合計	963,974,000	3,571,322,960	495,658,115	3,075,664,845	963,974,000		3,075,664,845	0	0

③市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（一般会計等）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	161,558,884,393	154,209,461,660	7,349,422,733	4,530,570,000	0.11%	7,867,597		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,786,842,134	1,155,158,153	631,683,981	30,000,000	0.55%	3,474,262		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	872,558,078,661	820,197,869,708	52,360,208,953	8,858,620,135	0.14%	74,651,518		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	8,039,910,148	6,407,315,980	1,632,594,168	1,601,902,324	0.12%	1,997,553		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,448,005,893	1,266,092,592	3,181,913,301	74,175,000	0.07%	2,144,869		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	566,022,284	6,391,369	559,630,915	491,400,000	0.18%	1,016,993		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	28,723,612		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,022,202	3,517,615	329,504,587	317,930,000	0.09%	293,303		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,760,117	2,030,715	425,729,402	417,297,987	0.21%	897,780		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	872,200,995	427,087	871,773,908	804,311,000	0.11%	988,495		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,601,457	
合計	24,023,000	25,908,196,726,827	25,500,233,264,879	407,963,461,948	33,728,206,446		122,055,982	0	25,624,457	24,023,000

④市場価格のあるもの（全体会計）

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑤市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（全体会計）

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	97,506,650	46,559,010	50,947,640	50,000,000	100.00%	50,947,640	0	
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,679,135	0	21,679,135	5,000,000	100.00%	21,679,135	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	91,805,877	42,533,542	49,272,335	1,000,000	100.00%	49,272,335	0	
合計	56,000,000	210,991,662	89,092,552	121,899,110	56,000,000		121,899,110	0	0

⑥市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（全体会計）

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	161,558,884,393	154,209,461,660	7,349,422,733	4,530,570,000	0.11%	7,867,597		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,786,842,134	1,155,158,153	631,683,981	30,000,000	0.55%	3,474,262		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	872,558,078,661	820,197,869,708	52,360,208,953	8,858,620,135	0.14%	74,651,518		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	8,039,910,148	6,407,315,980	1,632,594,168	1,601,902,324	0.12%	1,997,553		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,448,005,893	1,266,092,592	3,181,913,301	74,175,000	0.07%	2,144,869		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	566,022,284	6,391,369	559,630,915	491,400,000	0.18%	1,016,993		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	28,723,612		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,022,202	3,517,615	329,504,587	317,930,000	0.09%	293,303		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,760,117	2,030,715	425,729,402	417,297,987	0.21%	897,780		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	872,200,995	427,087	871,773,908	804,311,000	0.11%	988,495		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,601,457	
合計	24,023,000	25,908,196,726,827	25,500,233,264,879	407,963,461,948	33,728,206,446		122,055,982	0	25,624,457	24,023,000

(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	975,030,000				975,030,000	975,030,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	212,414,000				212,414,000	212,414,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	687,158,000				687,158,000	687,158,000
地域福祉基金	112,308,000				112,308,000	112,308,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	3,264,000				3,264,000	3,264,000
土地開発基金	296,598,760				296,598,760	296,598,760
用品基金	804,410			195,590	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	660,500	1,339,500			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	105,000,000				105,000,000	105,000,000
					0	
					0	
合計	2,664,443,670	1,339,500	0	195,590	2,665,978,760	2,665,978,760

②全体会計

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	975,030,000				975,030,000	975,030,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	212,414,000				212,414,000	212,414,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	687,158,000				687,158,000	687,158,000
地域福祉基金	112,308,000				112,308,000	112,308,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	3,264,000				3,264,000	3,264,000
土地開発基金	296,598,760				296,598,760	296,598,760
用品基金	804,410			195,590	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	660,500	1,339,500			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	105,000,000				105,000,000	105,000,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	238,720,000				238,720,000	238,720,000
八千代町農業集落排水事業特別会計					0	
農業集落排水事業町債償還準備基金	116,665,000				116,665,000	116,665,000
農業集落排水事業基金	14,451,000				14,451,000	14,451,000
八千代町下水道事業特別会計					0	
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
					0	
					0	
合計	3,149,179,670	1,339,500	0	195,590	3,150,714,760	3,150,714,760

(4) 貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,258,000		60,000		1,318,000
自治金融貸付預託金	0		0		0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	1,258,000	0	60,000	0	1,318,000

(5)長期延滞債権の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	30,097,709	2,269,367
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	756,900	52,907
1. 町税_2. 固定資産税	33,752,392	3,253,731
1. 町税_3. 軽自動車税	5,446,067	511,386
13. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	273,000	0
21. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	398,030	65,755
小計	70,724,098	6,153,146
合計	70,724,098	6,153,146

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	30,097,709	2,269,367
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	756,900	52,907
1. 町税_2. 固定資産税	33,752,392	3,253,731
1. 町税_3. 軽自動車税	5,446,067	511,386
14. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	273,000	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	398,030	65,755
国民健康保険特別会計		
1_1_1. 一般被保険者国民健康保険税	113,002,931	9,899,057
1_1_2. 退職被保険者等国民健康保険税	0	0
9_3_3. 一般被保険者返納金	45,887	9,953
9_3_8. 指定公費返納金	19,781	1,440
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1. 後期高齢者医療保険料	324,400	26,147
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1. 第1号被保険者保険料	2,885,405	773,000
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1. 農業集落排水事業費使用料	5,339,271	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1. 受益者負担金	4,339,670	0
2_1_1. 下水道使用料	73,622	0
小計	196,755,065	16,862,743
合計	196,755,065	16,862,743

(6) 未収金の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	13,651,047	1,029,289
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	239,800	16,762
1. 町税_2. 固定資産税	10,728,038	1,034,183
1. 町税_3. 軽自動車税	1,931,100	181,330
14. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	0	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	0	0
22. 諸収入_5. 雑入_4. 9. 4その他返納金	27,200	0
小計	26,577,185	2,261,564
合計	26,577,185	2,261,564

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	13,651,047	1,029,289
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	239,800	16,762
1. 町税_2. 固定資産税	10,728,038	1,034,183
1. 町税_3. 軽自動車税	1,931,100	181,330
14. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	0	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	0	0
22. 諸収入_5. 雑入_4. 9. 4その他返納金	27,200	0
国民健康保険特別会計		
1_1_1. 一般被保険者国民健康保険税	41,929,426	3,673,018
9_3_1. 一般被保険者第三者納付金	0	0
9_3_3. 一般被保険者返納金	32,988	7,155
9_3_8. 指定公費返納金	0	0
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1. 後期高齢者医療保険料	340,000	27,404
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1. 第1号被保険者保険料	2,102,160	563,169
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1. 農業集落排水事業費使用料	1,095,000	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1. 受益者負担金	228,400	0
2_1_1. 下水道使用料	120,615	0
八千代町水道事業会計		
給水収益	18,943,677	1,778,681
小計	91,369,451	8,310,991
合計	91,369,451	8,310,991

(7) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（一般会計等）

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	148,361,600	26,049,055	147,461,600			900,000	0		
公営住宅建設	0						0		
災害復旧	6,332,900	1,148,848	6,332,900				0		
教育・福祉施設	2,381,867,985	90,083,595	1,909,003,877	101,168,744		371,695,364	0		
一般単独事業	446,092,441	61,450,590	193,286,860	252,805,581			0		
その他	58,200,000	0	58,200,000				0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	3,986,597,583	337,901,753	1,888,206,175	2,098,391,408			0		
減税補てん債	27,894,681	8,306,279	27,894,681				0		
退職手当債	0						0		
その他	141,208,379	14,020,036	47,760,991	92,368,445	1,078,943		0		
合計	7,196,555,569	538,960,156	4,278,147,084	2,544,734,178	1,078,943	372,595,364	0	0	0

② 地方債（利率別）の明細（一般会計等）

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,196,555,569	6,855,497,835	200,477,023	140,580,711					

③ 地方債（返済期間別）の明細（一般会計等）

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,196,555,569	538,960,156	558,485,101	576,123,507	565,588,468	530,121,681	2,256,340,400	1,458,394,793	699,138,869	13,402,594

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要（一般会計等）

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤地方債（借入先別）の明細（全体会計）

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業	148,361,600	26,049,055	147,461,600			900,000	0		
公営住宅建設	0						0		
災害復旧	6,332,900	1,148,848	6,332,900				0		
教育・福祉施設	2,381,867,985	90,083,595	1,909,003,877	101,168,744		371,695,364	0		
一般単独事業	446,092,441	61,450,590	193,286,860	252,805,581			0		
その他	58,200,000	0	58,200,000				0		
【特別分】									
臨時財政対策債	3,986,597,583	337,901,753	1,888,206,175	2,098,391,408			0		
減税補てん債	27,894,681	8,306,279	27,894,681				0		
退職手当債	0						0		
その他	141,208,379	14,020,036	47,760,991	92,368,445	1,078,943		0		
八千代中央土地区画整理事業特別会計	308,740,176	33,163,619	120,875,470	187,864,706			0		
八千代町農業集落排水事業特別会計	2,143,498,777	134,111,614	681,961,434	1,307,926,630	73,244,196	80,366,517	0		
八千代町下水道事業特別会計	2,565,975,081	159,329,131	1,709,838,340	583,100,430	104,391,500	168,644,811	0		
水道事業会計	123,077,030	10,426,272	114,497,504	8,579,526			0		
合計	12,337,846,633	875,990,792	6,905,319,832	4,632,205,470	178,714,639	621,606,692	0	0	0

⑥地方債（利率別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,337,846,633	9,311,406,615	1,145,197,926	1,741,775,585	53,763,470	42,909,445	0	42,793,592	

⑦地方債（返済期間別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,337,846,633	875,990,792	908,258,407	937,907,716	925,301,347	887,345,367	3,831,789,689	2,382,564,964	1,185,453,817	403,234,534

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要（全体会計）

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8)引当金の明細

①一般会計等

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,299,739,000	25,229,000		0	1,324,968,000
損失補償引当金	0	1,423,000		0	1,423,000
賞与等引当金	93,233,635	95,127,732	93,233,635		95,127,732
合計	1,392,972,635	121,779,732	93,233,635	0	1,421,518,732

②全体会計

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,441,306,000	0		3,523,000	1,437,783,000
損失補償引当金	0	1,423,000		0	1,423,000
賞与等引当金	107,476,205	110,829,570	107,476,205		110,829,570
合計	1,548,782,205	112,252,570	107,476,205	3,523,000	1,550,035,570

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	霞ヶ浦用水国営付帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県等	2,718,850	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	28,128,215	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	2,932,000	建設事業費負担金
	計		33,779,065	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	59,198,000	事務経費等負担金（一般会計・フィットネスパーク）
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	161,633,000	事務経費等負担金（城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク）
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	20,620,000	事務経費等負担金（ヘキサホール）
	行政区運営交付金	行政区	22,192,500	運営交付金
	特別定額給付金	全町民	2,205,900,000	特別定額給付金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	222,782,539	医療給付費負担金
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	8,635,403	共通経費負担金
	新型コロナウイルス感染症対応商品券配布事業費負担金	全町民	41,260,000	事業費負担金
	町社会福祉協議会負担金	八千代町社会福祉協議会	20,000,000	事業費負担金
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象施設	644,041,760	施設型給付費負担金
	出産子育て奨励金	対象町民	7,350,000	出産子育て奨励金
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象町民	25,620,000	臨時特別給付金
	高齢者介護施設新型コロナウイルス感染拡大防止支援事業補助金	対象施設	7,500,000	事業費補助金
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	45,681,032	農地維持支払交付金
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	294,975,000	消防費負担金
	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業補助金	対象事業者	8,950,000	事業費補助金
	学校指導主事派遣負担金	茨城県教育委員会	17,072,786	派遣負担金
	その他		200,929,579	
	計		4,014,341,599	
	合計		4,048,120,664	

(2) 補助金等の明細 (全体会計)

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		33,779,065		
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	5,891,000	建設事業費負担金	
その他の補助金等	一般会計等		3,813,412,020		
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	1,460,770,917	一般被保険者療養給付費	
	厚生労働省方式による医療費推計	退職被保険者	232,838	退職被保険者等療養給付費	
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	17,218,846	一般被保険者療養費	
	一般被保険者高額療養費	一般被保険者	215,727,488	一般被保険者高額療養費	
	一般被保険者医療給付費	茨城県	730,540,529	国民健康保険事業費納付金	
	一般被保険者後期高齢者支援金	茨城県	234,324,388	後期高齢者支援金	
	後期高齢者広域連合納付金	後期高齢者広域連合	161,860,002	保険料等負担金	
	介護納付金	茨城県	102,416,497	介護納付金	
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	418,110,976	居宅介護サービス給付費	
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	237,485,614	地域密着型介護サービス給付費	
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	708,924,163	施設介護サービス給付費	
	居宅介護サービス計画給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	61,266,623	居宅介護サービス計画給付費	
	介護予防サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	23,159,669	介護予防サービス給付費	
	特定入所者介護サービス費	茨城県国民健康保険団体連合会	92,996,482	特定入所者介護サービス費	
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	49,465,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	
	その他		223,377,049		
		計		8,551,289,101	
	合計			8,590,959,166	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	2,776,613,192	
		地方譲与税	149,546,000	
		利子割交付金	2,090,000	
		配当割交付金	10,055,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,068,000	
		法人事業税交付金	14,110,000	
		地方消費税交付金	452,644,000	
		ゴルフ場利用税交付金	1,853,172	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	10,825,000	
		地方特例交付金	21,522,000	
		地方交付税	1,704,271,000	
		交通安全対策特別交付金	1,588,000	
		分担金及び負担金	26,068,394	
		寄附金	177,595,000	
		特別会計繰入金	34,800,000	
		小計		5,397,648,758
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	75,533,000
			県支出金	219,000
			計	75,752,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,428,879,872
			県支出金	645,730,621
			計	4,074,610,493
		小計		4,150,362,493
	合計		9,548,011,251	

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計	税込等	他会計繰入金		975,833,454
		国民健康保険特別会計		
		国民健康保険税		840,765,645
		後期高齢者医療特別会計		
		後期高齢者医療保険料		162,318,800
		介護保険（保険事業勘定）特別会計		
		介護保険料		401,932,360
		支払基金交付金		445,158,000
		農業集落排水事業特別会計		
		分担金及び負担金		1,600,000
		下水道事業）特別会計		
		分担金及び負担金		10,116,220
		水道事業		
		他会計負担金		13,855,091
		長期前受金戻入		905,585
	小計		2,852,485,155	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	64,712,000
			県支出金	0
			計	64,712,000
		経常的補助金	国庫支出金	416,265,439
			県支出金	2,020,087,520
			計	2,436,352,959
	小計	2,501,064,959		
合計				5,353,550,114
単純合算	税込等			8,250,133,913
	国県等補助金	資本的補助金		140,464,000
		経常的補助金		6,510,963,452
		小計		6,651,427,452
合計				14,901,561,365
相殺消去	税込等			-1,024,488,545
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計		0
合計				-1,024,488,545
合計	税込等			7,225,645,368
	国県等補助金	資本的補助金		140,464,000
		経常的補助金		6,510,963,452
		小計		6,651,427,452
合計				13,877,072,820

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

①資金の明細（一般会計等）

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	479,415,345
合計	479,415,345

②資金の明細（全体会計）

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,647,529,981
合計	2,647,529,981